

塩竈市水道事業会計

I 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

1) 収入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	うち法第24条第3項 の規定による支出額 に係る財源充当額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率
水道事業収益	1,650,710,000	0	1,648,499,268	△ 2,210,732	99.86
営業収益	1,547,430,000	0	1,537,972,724	△ 9,457,276	99.38
営業外収益	103,278,000	0	109,620,712	6,342,712	106.14
特別利益	2,000	0	905,832	903,832	45,291.60

(注) 決算額は消費税を含んだ金額である。

2) 支出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 越 度 額	不 用 額	執 行 率
水道事業費用	1,608,710,000	1,553,827,767	0	54,882,233	96.58
営業費用	1,496,514,000	1,450,778,176	0	45,735,824	96.94
営業外費用	108,995,000	102,996,996	0	5,998,004	94.49
特別損失	201,000	52,595	0	148,405	26.16
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	-

(注) 決算額は消費税を含んだ金額である。

① 収益的収入

予算現額 1,650,710,000 円に対し、決算額 1,648,499,268 円で、執行率は 99.86%となっている。

② 収益的支出

予算現額 1,608,710,000 円に対し、決算額 1,553,827,767 円で、執行率は 96.58%となり、54,882,233 円の不用額が生じ決算されている。

主な不用額をみると、営業費用では、総係費で 15,869,540 円、配水及び給水費で 13,858,729 円、営業外費用では、支払利息で 4,059,427 円、受託工事費で 1,936,258 円などである。

2 資本的収入及び支出

1) 収入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	う ち 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 財 源 充 当 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率
資 本 的 収 入	407,039,000	0	288,860,515	△118,178,485	70.96
企 業 債	310,000,000	0	225,700,000	△84,300,000	72.80
負 担 金	8,251,000	0	10,649,515	2,398,515	129.06
出 資 金	34,131,000	0	14,600,000	△19,531,000	42.77
補 助 金	53,666,000	0	37,383,000	△16,283,000	69.65
開 発 負 担 金	990,000	0	528,000	△462,000	53.33
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	0	△1,000	-

(注) 決算額は消費税を含んだ金額である。

2) 支出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	う ち 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	871,833,000	0	708,675,359	0	163,157,641	81.28
水 道 改 良 費	89,653,000	0	48,336,600	0	41,316,400	53.91
第 7 次 配 水 管 整 備 事 業 費	205,218,000	0	148,225,700	0	56,992,300	72.22
第 2 次 老 朽 管 更 新 事 業 費	186,962,000	0	132,459,600	0	54,502,400	70.84
企 業 債 償 還 金	385,000,000	0	379,653,459	0	5,346,541	98.61
予 備 費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	-

(注) 決算額は消費税を含んだ金額である。

① 資本的収入

予算現額 407,039,000 円に対し、決算額 288,860,515 円で、執行率 70.96%となっている。

② 資本的支出

予算現額 871,833,000 円に対し、決算額 708,675,359 円で、執行率 81.28%となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 419,814,844 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 28,397,118 円、当年度分損益勘定留保資金 391,417,726 円をもって補っている。

II 経営成績

令和2年度から令和6年度までの経営成績は次表のとおりで、消費税を除いた本年度の収益的収支差引額は66,541,583円の純利益を生じて決算された。

なお、以下の計数については、消費税を除いたものである。

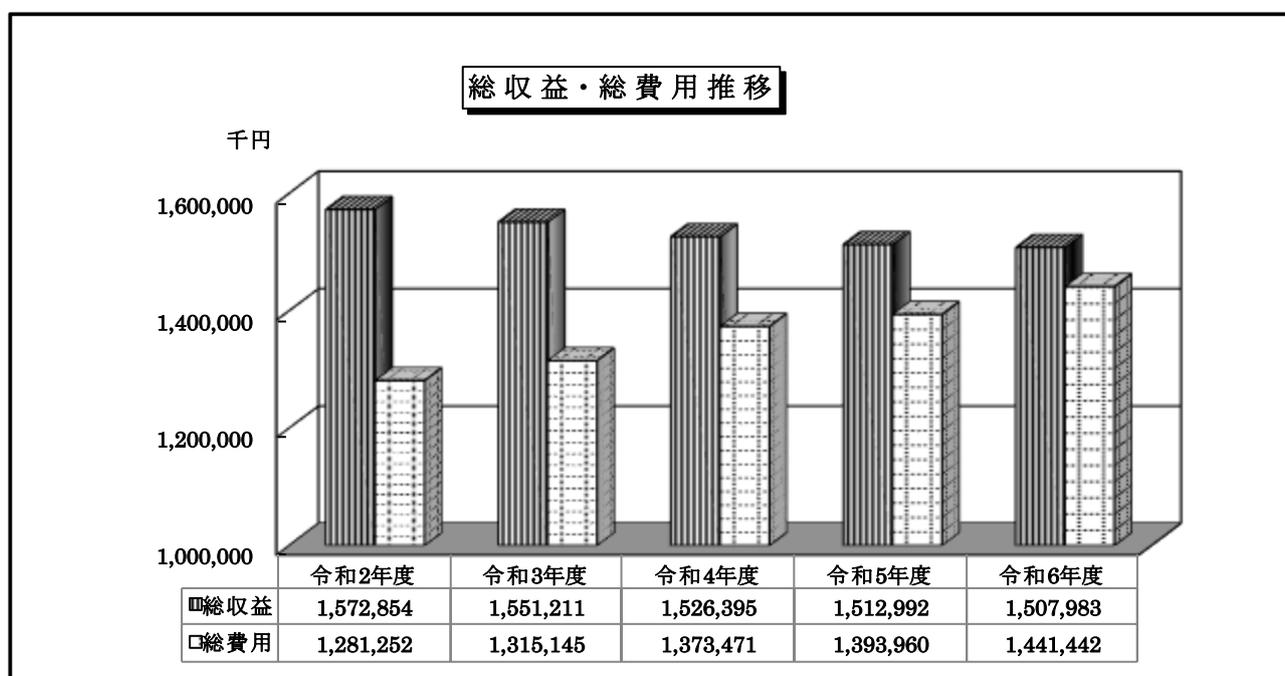
1 総収益と総費用

総収益・総費用すう勢比率表

(単位:円、%)

区分 年度	総 収 益		総 費 用		収支差引額 (A) - (B)	収支比率 (A) / (B)
	金 額 (A)	すう勢比率	金 額 (B)	すう勢比率		
令和2年度	1,572,854,495	100.0	1,281,251,813	100.0	291,602,682	122.8
令和3年度	1,551,211,347	98.6	1,315,145,365	102.6	236,065,982	117.9
令和4年度	1,526,395,448	97.0	1,373,471,273	107.2	152,924,175	111.1
令和5年度	1,512,991,655	96.2	1,393,960,140	108.8	119,031,515	108.5
令和6年度	1,507,983,467	95.9	1,441,441,884	112.5	66,541,583	104.6

(注) すう勢比率は令和2年度を基準年度とする。



本年度の総収支の状況は、令和2年度を100としたすう勢比率で見ると、総収益は前年度と比べ0.3ポイント下回った95.9%、総費用は3.7ポイント上回った112.5%となった。

また、収支比率は前年度と比べ3.9ポイント下回った104.6%となり収支差引では前年度より52,489,932円(44.1%)下回った66,541,583円の純利益となっている。

2 収 益

次に収益の内容を前年度と比較してみると次表のとおりで、収益合計では前年度より5,008,188円(0.3%)減収となっている。

収 益 比 較 表

(単位:円、%)

区 分		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	給 水 収 益	1,296,863,016	86.0	1,299,028,543	85.9	△2,165,527	△0.2
	水 道 加 入 金	36,480,000	2.4	33,080,000	2.2	3,400,000	10.3
	給 水 工 事 収 益	217,535	0.0	284,359	0.0	△66,824	△23.5
	そ の 他 営 業 収 益	65,062,543	4.3	64,932,292	4.3	130,251	0.2
	計	1,398,623,094	92.7	1,397,325,194	92.4	1,297,900	0.1
営 業 外 収 益	受 取 利 息	721,840	0.0	543,145	0.0	178,695	32.9
	他 会 計 補 助 金	1,551,000	0.1	1,829,000	0.1	△278,000	△15.2
	雑 収 益	3,537,528	0.2	8,837,120	0.6	△5,299,592	△60.0
	受 託 工 事 収 益	1,412,373	0.1	1,333,679	0.1	78,694	5.9
	長 期 前 受 金 戻 入	83,671,203	5.5	81,307,004	5.4	2,364,199	2.9
	引 当 金 戻 入 益	118,298	0.0	1,524,027	0.1	△1,405,729	△92.2
	国 庫 補 助 金	2,112,000	0.1	2,370,000	0.2	△258,000	△10.9
	他 会 計 負 担 金	15,369,971	1.0	13,700,572	0.9	1,669,399	12.2
	計	108,494,213	7.2	111,444,547	7.4	△2,950,334	△2.6
特 別 利 益	固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	3,933,124	0.3	△3,933,124	皆減
	過 年 度 損 益 正 益	866,160	0.1	288,790	0.0	577,370	199.9
	計	866,160	0.1	4,221,914	0.3	△3,355,754	△79.5
合 計		1,507,983,467	100.0	1,512,991,655	100.0	△5,008,188	△0.3

3 費用

費用比較表

(単位:円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業費用	1,388,877,287	96.4	1,337,451,946	95.9	51,425,341	3.8
営業外費用	52,512,002	3.6	56,120,764	4.0	△3,608,762	△6.4
特別損失	52,595	0.0	387,430	0.0	△334,835	△86.4
合計	1,441,441,884	100.0	1,393,960,140	100.0	47,481,744	3.4

費用を前年度と比較すると、営業外費用で3,608,762円(6.4%)、特別損失で334,835円(86.4%)減少したものの、営業費用で51,425,341円(3.8%)増加したことにより、費用合計で47,481,744円(3.4%)増加している。

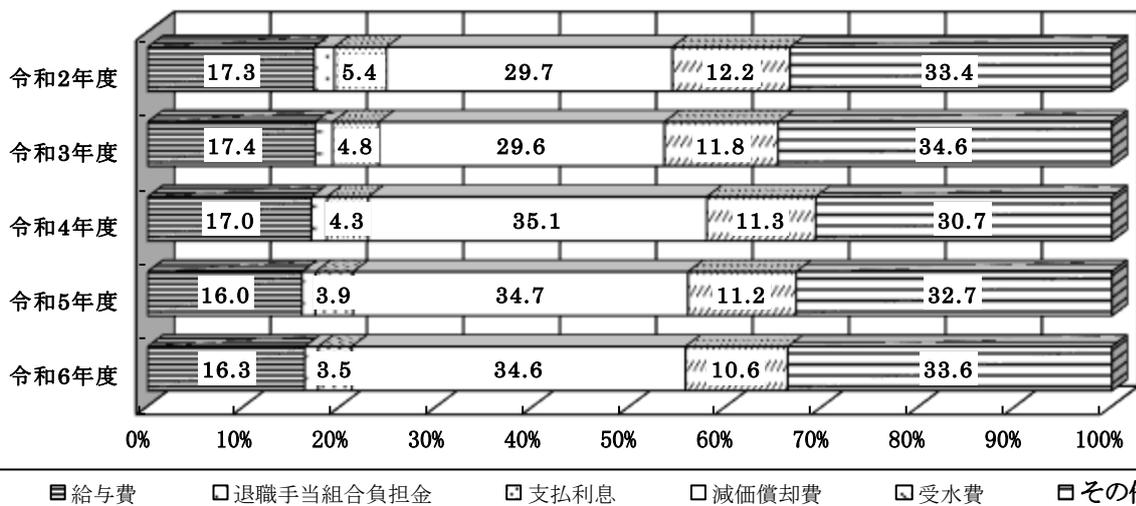
これを費用構成の節別で比較してみると次表のとおりである。(審査資料別表17参照)

費用構成別比較表

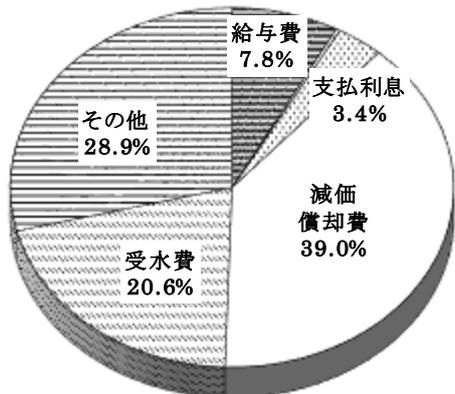
(単位:円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	
給与費	234,924,614	16.3	223,124,893	16.0	11,799,721	5.3	
退職手当組合負担金	19,954,430	1.4	19,705,244	1.4	249,186	1.3	
支払利息	50,940,573	3.5	54,794,606	3.9	△3,854,033	△7.0	
減価償却費	498,984,398	34.6	484,283,794	34.7	14,700,604	3.0	
受水費	152,181,374	10.6	155,787,600	11.2	△3,606,226	△2.3	
その他の	委託料	288,762,095	20.0	276,844,905	19.9	11,917,190	4.3
	動力費	8,508,002	0.6	8,309,551	0.6	198,451	2.4
	薬品費	11,272,200	0.8	10,855,640	0.8	416,560	3.8
	修繕費	13,222,768	0.9	9,699,499	0.7	3,523,269	36.3
	材料費	718,797	0.0	231,617	0.0	487,180	210.3
	工事費	65,406,047	4.5	58,092,752	4.2	7,313,295	12.6
	受託工事費	1,227,948	0.1	1,326,158	0.1	△98,210	△7.4
	その他	95,338,638	6.6	90,903,881	6.5	4,434,757	4.9
	計	484,456,495	33.6	456,264,003	32.7	28,192,492	6.2
合計	1,441,441,884	100.0	1,393,960,140	100.0	47,481,744	3.4	

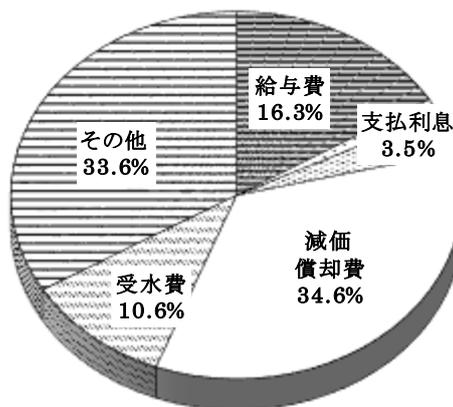
費用構成別推移



令和5年度年鑑指標・全国平均



本市費用構成別比率



費用を構成別に見てみると、前年度より、支払利息 3,854,033 円(7.0%)、受水費 3,606,226 円(2.3%)等で減少したが、減価償却費 14,700,604 円(3.0%)、委託料 11,917,190 円(4.3%)、給与費 11,799,721 円(5.3%)等で増加した。

また、費用の構成比を令和5年度年鑑指標(給水人口5万人以上10万人未満の全国平均)と比較すると、浄水事業を自前で行っていることから、費用全体に占める給与費の割合は16.3%と全国平均より8.5ポイント高く、受水費の割合は10.6%で10.0ポイント低くなっている。

4 経営状況

水道事業の経済性を示す一つの指標として、総資本利益率等を求めると次表のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	令和5年度 年鑑指標	算 式
総資本利益率 (%)	0.48	0.83	0.80	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$
総資本回転率 (回)	0.10	0.10	0.08	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均総資本}}$
営業収益利益率 (%)	4.70	8.25	9.96	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$

- (注) ・総資本＝負債・資本合計
 ・年平均総資本＝(期首総資本＋期末総資本)÷2
 ・総資本利益率(経營業績、収益性を示す、比率の高いほど投下資本が効率的に運用されていることを表す)
 ・総資本回転率(高いほど収益をあげるため総資本を効率的に活用したことを表す)
 ・営業収益利益率(営業収益に占める経常利益の割合を示す)
 ・年鑑指標とは「地方公営企業年鑑」水道・給水人口5万人以上10万人未満の令和5年度全国平均値である。比率はいずれも高いほど経営状態は良好を表す。

公営企業の経済性を総合的に判断する総資本利益率は、前年度より0.35ポイント下回った0.48%となっている。これは、当年度経常利益が49,469,013円(42.9%)減少したことによるものである。

これを総資本回転率と営業収益利益率とに分解してみると、総資本回転率は変わらなかったが、営業収益利益率は3.55ポイント下回った。

なお、年鑑指標より総資本利益率で0.32ポイント、営業収益利益率で5.26ポイント下回ったが、総資本回転率で0.02ポイント上回った。

次に経営状態の良否を判断するため、収支比率を求めれば次表のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	令和5年度 年鑑指標	算 式
営業収支比率 (%)	102.73	106.60	95.02	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
経常収支比率 (%)	104.56	108.27	109.05	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
総収支比率 (%)	104.62	108.54	108.97	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$

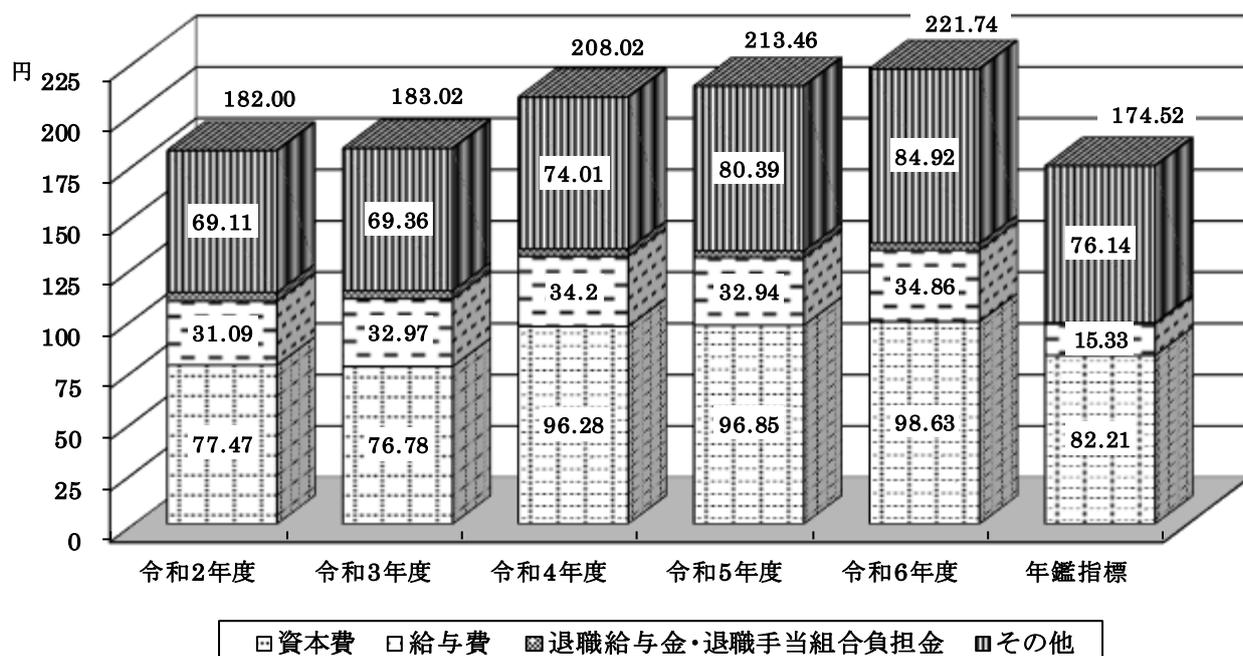
収支比率を前年度と比較すると、営業収支比率で3.87ポイント、経常収支比率で3.71ポイント、総収支比率で3.92ポイントそれぞれ下回っている。

Ⅲ 供給単価及び給水原価

有収水量1 m³当りの供給単価及び給水原価の推移

項目		年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度 年鑑指標
供給単価 (a)			216円40銭	215円96銭	217円37銭	172円58銭
対前年度伸び率			0.2%	△0.6%	0.2%	1.1%
給水原価 (b)			221円74銭	213円46銭	208円02銭	174円52銭
対前年度伸び率			3.9%	2.6%	13.7%	0.5%
販売差益 (a-b)			△5円34銭	2円50銭	9円35銭	△1円94銭
給 水 原 価 の 内 訳	給 水 原 価	資 本 費	98円63銭	96円85銭	96円28銭	82円20銭
		給 与 費	34円86銭	32円94銭	34円20銭	15円33銭
		退 職 手 当 金 組 合 負 担 金	3円33銭	3円28銭	3円53銭	0円59銭
		そ の 他	84円92銭	80円39銭	74円01銭	76円40銭
		費 用 合 計	221円74銭	213円46銭	208円02銭	174円52銭
	構 成 比 率 (%)	資 本 費	44.5	45.4	46.3	47.1
		給 与 費	15.7	15.4	16.4	8.8
		退 職 手 当 金 組 合 負 担 金	1.5	1.5	1.7	0.3
		そ の 他	38.3	37.7	35.6	43.8
		費 用 合 計	100.0	100.0	100.0	100.0
	対 前 年 度 伸 び 率 (%)	資 本 費	1.8	0.6	25.4	0.5
		給 与 費	5.8	△3.7	3.7	0.4
		退 職 手 当 金 組 合 負 担 金	1.5	△7.1	△9.7	15.7
		そ の 他	5.6	8.6	6.7	0.3
		費 用 合 計	3.9	2.6	13.7	0.5

給水原価推移



(注) 年鑑指標とは「地方公営企業年鑑」水道・給水人口5万人以上10万人未満の令和5年度全国平均値である。

表に示すとおり1 m³当りの供給単価（水道料金収入÷有収水量）は、令和5年度より44銭高い216円40銭になっている。

一方、1 m³当りの給水原価（1 m³当りの飲料水供給に要する費用）では、前年度より8円28銭高い221円74銭になっている。その内訳を金額でみると、給与費で1円92銭、資本費で1円78銭、その他で4円53銭上がったこと等によるものである。この給水原価を年鑑指標の全国平均174円52銭と比較すると47円22銭高いものとなっている。

また、給水原価の推移をみると、令和2年度の給水原価182円と比較し、本年度は39円74銭高くなっている。

なお、給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す料金回収率（供給単価÷給水原価×100）は97.59%となり前年度より3.58ポイント下がっている。販売差益についても、令和5年度販売単価1 m³当りの利益は、前年度より7円84銭下がった△5円34銭となっている。

IV 財政状態

令和6年度末の財政状態は、審査資料別表19に示すとおりである。

また、資金の変動状況を活動区分別に表示するキャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書比較表

(単位:円)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	530,987,537	512,194,292	18,793,245
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△252,064,267	△296,157,771	44,093,504
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△139,353,459	△151,088,829	11,735,370
資金増加額(1+2+3)	139,569,811	64,947,692	74,622,119
資金期首残高	2,223,311,609	2,158,363,917	64,947,692
資金期末残高	2,362,881,420	2,223,311,609	139,569,811

(注) 審査資料別表20参照

本年度の資金期末残高は、前年度末より139,569,811円増加し2,362,881,420円となっている。

その内容を区分ごとにみると、業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益は減少したが、未払金の増加などにより、前年度より18,793,245円増加し、530,987,537円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度より44,093,504円増加し、△252,064,267円となっている。これは、有形固定資産の取得のための支出が減少したことなどによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良等の財源に充てるための企業債の償還が減少したことなどにより、前年度より11,735,370円増加し、△139,353,459円となっている。

次に財政状態の良否を示す一つの指標として、財務比率を求めれば次表のとおりである。

財 務 比 率

(単位:%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度 年鑑指標	算 式
流動比率	341.07	332.82	311.08	344.88	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本 構成比率	64.45	63.79	62.69	73.46	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	86.84	87.76	88.50	89.92	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$

(注) ・流動比率(短期支払能力を示す)

・自己資本構成比率(経営の安全性を示す)

・固定資産対長期資本比率(固定資産の調達状態を示す)

前年度と比較してみると、流動比率で8.25ポイント、自己資本構成比率で0.66ポイント改善された。また、固定資産対長期資本比率で0.92ポイント下回った。

V む す び

水道事業会計の決算の概要は以上のとおりである。

本年度の収益的収支を前年度と比較すると、総収益は5,008,188円(0.3%)減の1,507,983,467円、総費用は47,481,744円(3.4%)増の1,441,441,884円で、収支差引は純利益66,541,583円で、前年度と比較し純利益で52,489,932円(44.1%)減となって決算された。

総収益の減は、水道加入金3,400,000円(10.3%)などで増となったが、給水収益が料金収入の減により2,165,527円(0.2%)、雑収益が5,299,592円(60.0%)減少したことなどによるものである。

総費用の増は、支払利息3,854,003円(7.0%)、受水費3,606,226円(2.3%)などで減となったが、減価償却費14,700,604円(3.0%)、委託料11,917,190円(4.3%)、給与費11,799,721円(5.3%)などが増となったことによるものである。

資本的収支を前年度と比較すると、総収入では21,865,303円(7.0%)減の288,860,515円、総支出では、82,913,649円(10.5%)減の708,675,359円となっており、収支差引の不足額419,814,844円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金で補てんし決算されている。

供給単価と給水原価の関係では、1m³当たりの供給単価は216円40銭、給水原価221円74銭で、販売差5円34銭のマイナスとなっており、前年度と比較すると7円84銭の減となっている。内訳としては、給水原価がその他費用の増などで8円28銭上がったことによるものである。

本年度の水道事業は、前年度と比較し純利益の減で決算された。これは、給水人口の減などによる水道料金収入の減少や経費及び人件費の増などによるものである。今後も減収と経費の増が続くことが予想され、経営を取巻く環境の悪化が危惧される。さらに、管路、老朽施設の更新など施設整備費用の増加が見込まれることから、これからも業務の効率化を進めるなど、日々の努力を積み重ねることにより健全経営を維持し、低廉な水の安定供給に努力されたい。

